

令和 5 年度決算における
決 算 審 査 意 見 書

西和賀町監査委員

令和 6 年 8 月

目 次

令和5年度決算審査意見書 目次

I 令和5年度決算における決算審査結果	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	1
別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	2
4. 審査した監査委員	1
5. 審査の結果	1
6. 会計ごとの決算の概要	3
(1)一般会計と特別会計の決算の概要	3
(2)財政構造の状況	4
7. 一般会計歳入歳出決算	7
8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	13
9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	15
10. 介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)	16
介護保険特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)	17
11. 下水道事業特別会計歳入歳出決算	18
12. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	19
13. 温泉事業特別会計歳入歳出決算	20
14. 参考資料	21
II 令和5年度決算における基金運用状況審査結果	24
1. 審査の対象	24
2. 審査の方法	24
3. 審査の日時	24
4. 審査の場所	24
5. 審査した監査委員	24
6. 審査に立ち会った職員	25
7. 審査の結果	26
8. 基金の残高	26
表1 基金ごとの残高(現金・預金分)	26
表2 基金ごとの残高(現品・債権分)	27
9. 基金の設置目的	27
III 審査意見の総評	31

- ① 表中の数値には、それぞれ単位を記入しています。
② 文中や表の数値で千円、万円と表示してある場合は、原則としてそれぞれの表示未満の数値を切り捨てています。
③ 率と率の比較は、ポイントで表示しました。
④ 表中の符号の用法は次のとおりです。
「0.0または0」…該当数値はあるが表示単位未満のものです
「-」…数値のないものです
「△」…マイナスの数値です
⑤ 構成比などは、合計が100%になるように一部で調整しています。
⑥ 掲載してある表などは、出所を明記しているもの以外は、各課からの資料に基づくものです。

I 令和5年度決算における決算審査概要

1. 審査対象

- 各会計歳入歳出決算
- 一般会計歳入歳出決算
- 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
- 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 温泉事業特別会計歳入歳出決算

● 付属書類

- 各会計の決算附属資料

2. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係明細書の調書が関係法令に準拠しているかどうかを確かめ、これら計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にしながら審査を実施した。

3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

2 ページに掲げる表のとおり

4. 審査した監査委員

菅原利明代表監査委員、伊藤広務監査委員

5. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法及びその他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

月日	時間	対象課等	立ち会った職員、備考	場所
25日 (木)	9:00 ~ 10:10	会計課	会計管理者 柳澤里美、主査 佐々木順子 ※例月現金出納検査も併せて実施	湯田庁舎 3階 議員控室
	10:20 ~ 11:40	税務課	課長 柳澤里美、課長代理 藤原まゆ子、主事 早川大輝	
	13:00 ~ 15:00	建設水道課	課長 佐藤太郎、課長代理 高橋武弘、副主幹 川本陽子 技術主査 大島浩輝、主査 新田賢一 ※基金審査実施 ※例月現金出納検査も併せて実施	さわうち病院 会議室
	15:20 ~ 16:40	西和賀 さわうち病院	事務長 東 清彦、主任 赤石広光 ※例月現金出納検査も併せて実施	
	監査委員事務局立会者：事務局長 小林英介、書記 刈田真理子、書記 佐々木大和			
26日 (金)	9:00 ~ 10:20	健康福祉課	課長 新田由香里、保健師長 中野真理、課長代理 深澤早苗、 副保健師長 北島幸恵 ※基金審査実施	沢内庁舎 2階 会議室
	10:30 ~ 11:55	町民課	課長 小松重貴、課長代理 高橋茂和、主査 佐々木真 主査 浅田裕美	
	13:00 ~ 14:20	農林課	課長 吉田祐康、課長代理 高橋和哉、主査 小林夕子 主任技師 藤原 啓、主任 高鷹栄登 ※基金審査実施	
	14:30 ~ 14:40	農業委員会 事務局	事務局長 吉田祐康	
	監査委員事務局立会者事務局長 小林英介、書記 佐々木大和			
7月 30日 (火)	9:00 ~ 10:30	観光商工課	課長 真壁一男、課長代理 為田美代子、主査 高鷹 仁 主査 藤島 和、主査 柿澤雄太、主任 有原隼人 ※基金審査実施	湯田庁舎 3階 議員控室
	10:40 ~ 12:00	総務課	課長 吉田博樹、課長代理 小松睦美、課長代理 高橋 肇 主査 北島幸子、主査 三浦美穂、主査 佐々木一成、主査 高橋直幸	
	13:00 ~ 14:15	学務課	課長 照井 哲、課長代理 石川 茅、主査 高橋祐征、 主任 高橋雅仁、主任 高橋里子、主任 田村奈々 ※基金審査実施	
	14:30 ~ 15:45	生涯学習課	課長 菊池輝昌、課長代理 加藤一幸、主査 佐藤達也 主査 高橋竜也	
	16:00 ~ 17:00	建設水道課	課長 佐藤太郎、主査 新田賢一、主任 佐々木翔平	
	監査委員事務局立会者：書記 刈田真理子、書記 佐々木大和			
31日 (水)	9:00 ~ 11:55	企画財政課 財政健全化	課長 高橋光世、課長代理 刈田明宏、課長代理 藤田美知樹 副主幹 高橋三智昭、主査 高橋和子、主査 高橋直幸 主査 高橋良栄、主任 三浦和浩 ※基金審査実施	湯田庁舎 3階 議員控室
	13:15 ~ 13:45	議会事務局 監査委員事務局	事務局長 小林英介、主査 刈田真理子、主任 佐々木大和	
	13:50 ~ 14:30	審査結果合議	事務局長 小林英介、書記 刈田真理子、書記 佐々木大和	
	監査委員事務局立会者：事務局長 小林英介、書記 刈田真理子、書記 佐々木大和			
8月	7日 (水)	13:30 ~ 15:00	意見書取りまとめ打合せ（監査委員・監査委員事務局）	湯田庁舎 3階 議員控室
	19日 (月)	9:15 ~ 9:30	三役へ決算審査意見書説明（三役・監査委員事務局）	湯田庁舎 2階 応接室
	19日 (月)	9:30 ~ 9:50	決算審査意見書提出 講評（庁議にて各所属長へ）	湯田庁舎 3階 大会議室

6. 会計ごとの決算の概要

(1)一般会計と特別会計の決算の概要

本年度の一般会計決算及び特別会計決算の概要は次のとおりである。

一般会計は歳入決算額 78 億 4,690 万円、歳出決算額 75 優 4,091 万円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 3 億 599 万円の黒字決算となっている。

また、6特別会計の歳入決算額が 28 億 3,795 万円、歳出決算額が 26 優 9,855 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1 億 3,940 万円で、いずれの特別会計も黒字決算となっている。

会計区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)
一般会計	7,846,908,322	7,540,914,431	305,993,891
特別会計	国民健康保険特別会計	633,704,617	625,731,753
	後期高齢者医療特別会計	91,527,338	91,238,663
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,507,952,279	1,442,845,228
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	11,118,525	10,723,788
	下水道事業特別会計	450,093,943	398,339,820
	農業集落排水事業特別会計	61,262,125	49,770,509
	温泉事業特別会計	82,297,040	79,902,218
	特別会計小計	2,837,955,867	2,698,551,979
合計	10,684,864,189	10,239,466,410	445,397,779

(2)財政構造の状況

① 財政力の推移

財政力は、前年度と比べ 0.006 ポイント下降し、財政力の3か年の平均値で算出する財政力指数は同率である。

この指標は、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。総務省が各自治体の令和4年度決算を集計した「令和6年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況(以下、白書という。)」によると全国町村の財政力指数の平均値は 0.38 と示されているので、まだまだ弾力的な財政運営がなされているとはいはず、全国的にみても財政力に乏しい状況だと判断できる。

年度	財政力 ()は財政力指数
令和 5	0.138% (0.14%)
令和 4	0.144% (0.14%)
令和 3	0.139% (0.14%)

【指標の説明】財政力とは

一定の行政水準を維持するのに必要な経費(基準財政需要額)に占める当該団体の税(基準財政収入額)の割合を示したもので、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。また財政力の3か年平均を求めたものを財政力指数という。なお、財政力指数が1を越えると交付金が支給されない、いわゆる不交付団体となる。

財政力を求める計算は次のとおりである。

$$\text{財政力 (指数)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合を示し、黒字の場合は正の数値、赤字の場合は負の数値で表される。数値は 5.3% で、一般的に、3~5% が適正だと言われ、「白書」によると全国町村の実質収支比率の平均値は 8.1% と示されている。

年度	実質収支額	実質収支比率	標準財政規模
令和 5	234,677千円	5.3%	4,441,496千円
令和 4	307,270千円	6.9%	4,461,746千円
令和 3	378,933千円	8.3%	4,569,720千円

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

③実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

下記の表のとおり、一般会計の実質収支は黒字、実質単年度収支は赤字となっている。

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支(C)の3億 599 万円から、令和5年度へ繰り越すべき財源 7,131 万円を差し引いた実質収支(E)は2億 3,467 万円となっている。

実質単年度収支については 1,402 万円の赤字となった。

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
令和5	7,846,908千円	7,540,914千円	305,994千円	71,317千円	234,677千円
令和4	8,157,447千円	7,833,996千円	323,451千円	16,181千円	307,270千円
令和3	9,601,047千円	9,189,492千円	411,555千円	32,622千円	378,933千円

年度	単年度収支 (F)	基金積立金 (G)	繰上償還金 (H)	基金積立金 取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和5	△72,593千円	58,573千円	-	-	△14,020千円
令和4	△71,663千円	60,055千円	-	-	△11,608千円
令和3	111,294千円	138千円	-	-	111,432千円

実質収支(E)とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を表している。形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費(経費のうち、年度内に支出を終わらない見込みの事業を翌年度に繰り越すことである)などの財源を差し引きした額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支(F)とは

実質収支は前年度以前からの収支の累積なので、その影響を控除した単年度の収支のことを単年度収支という。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

④ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、自治体の財政の弾力性を示す指標とされているもので、市町村では概ね75%を上回らない数値が望ましいとされ、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断される。数値は92.9%で、前年度と比べ1.3ポイント悪化している。

「白書」によると全国町村の経常収支比率の平均値は86.9%と示されており、これと比べると平均値を6ポイント上回る結果になっている。

年度	経常経費充当の 経常一般財源 (A)	経常一般財源収入額 (B)	経常収支比率 (A) / (B)
令和5	4,167,657千円	4,485,994千円	92.9%
令和4	4,060,356千円	4,434,292千円	91.6%
令和3	4,097,129千円	4,573,567千円	89.6%

【指標の説明】経常収支比率とは

町税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入に対する人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当した一般財源に占める割合を示したもので、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断される。

計算式は次のとおりである。

$$\text{○ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

一般財源に対し、どの程度の地方債の元利償還金が費やされているかを見る指標で、率が高いほど財政が硬直していると判断される。数値は、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。「白書」によると全国町村の公債費負担比率の平均値は12.6%と示されているので、比較すると平均値を0.7ポイント下回る結果となっている。

年度	公債費充当率一般財源 (A)	歳入一般財源総額 (B)	公債費負担比率 (A) / (B)
令和5	706,622千円	5,941,513千円	11.9%
令和4	733,726千円	6,218,521千円	11.8%
令和3	767,993千円	5,872,526千円	13.1%

【指標の説明】公債費負担比率とは

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを示す数値で、財政の健全性を測定する指標のひとつである。財政にしめる借金の返済額の割合を示しますので、値が大きくなるほど、返済金の占める割合が大きいことを意味する。計算式は、次のとおりである。

$$\text{○ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}$$

元利償還金とは

地方公共団体が大型の建設事業などを行う際に、自主財源でまかなえず不足する資金は借金(これを起債という)をするが、この返済の為の元金と利子のことを元利償還金という。

7. 一般会計歳入歳出決算

(1) 嶸入決算の状況

① 嶸入決算の概要

歳入予算現額 78 億 8,683 万円に対し、調定額 78 億 7,301 万円、決算額 78 億 4,690 万円、収納率は 99.7% であった。前年度と比べると、3 億 1,053 万円の減少となっている。

一般会計歳入								増減 (C)-(C)'	
令和5年度				令和4年度					
予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	収納率 (C)/(B)	予算現額 (A)'	調定額 (B)'	決算額 (C)'	収納率 (C)'/ (B)'		
7,886,830,000円	7,873,011,060円	7,846,908,322円	99.7%	8,177,599,000円	8,204,163,769円	8,157,446,805円	99.4%	△310,538,483円	

② 嶸入決算の収入財源別内訳の状況

自主財源は 17 億 4,699 万円で全体の 22.3%、依存財源は 60 億 9,991 万円で全体の 77.7% を占める。

自主財源は、前年度と比べ 2,703 万円増加している。内訳は、財産収入 1 億 8,025 万円及び諸収入 1 億 3,619 万円が増加し、寄附金 2,710 万円、繰入金 1 億 7,069 万円、繰越金など 8,810 万円など減少している。

依存財源は、前年度と比べ 3 億 3,757 万円減少している。内訳は、地方交付税 1 億 6,137 万円、国庫支出金 1 億 2,124 万円など減少している。

区分	項目	令和5年度		令和4年度		増減 (A)-(B)
		歳入決算額 (A)	構成比 (A) / (D)	歳入決算額 (B)	構成比 (B) / (D)	
自主財源	町税	490,171,519円	6.2%	492,341,885円	6.0%	△2,170,366円
	分担金及び負担金	29,042,128円	0.4%	29,506,975円	0.4%	△464,847円
	使用料及び手数料	75,379,818円	1.0%	76,257,760円	0.9%	△877,942円
	財産収入	192,661,658円	2.5%	12,409,050円	0.2%	180,252,608円
	寄附金	158,108,144円	2.0%	185,209,250円	2.3%	△27,101,106円
	繰入金	195,687,132円	2.5%	366,382,408円	4.5%	△170,695,276円
	繰越金	323,450,920円	4.1%	411,555,201円	5.0%	△88,104,281円
	諸収入	282,494,399円	3.6%	146,298,319円	1.8%	136,196,080円
小計		1,746,995,718円	22.3%	1,719,960,848円	21.1%	27,034,870円
依存財源	地方譲与税	99,895,000円	1.3%	99,247,000円	1.2%	648,000円
	利子割交付金	105,000円	0.0%	130,000円	0.0%	△25,000円
	配当割交付金	1,151,000円	0.0%	1,030,000円	0.0%	121,000円
	株式等譲渡所得割交付金	1,348,000円	0.0%	783,000円	0.0%	565,000円
	法人事業税交付金	7,541,000円	0.1%	7,427,000円	0.1%	114,000円
	地方消費税交付金	128,660,000円	1.6%	134,865,000円	1.7%	△6,205,000円
	ゴルフ場利用税交付金	3,293,220円	0.0%	3,110,100円	0.0%	183,120円
	自動車取得税交付金	439,141円	0.0%	79,943円	0.0%	359,198円
	環境性能割交付金	5,310,000円	0.1%	4,610,000円	0.1%	700,000円
	地方特例交付金	992,000円	0.0%	1,068,000円	0.0%	△76,000円
	地方交付税	4,450,638,000円	56.7%	4,612,012,000円	56.5%	△161,374,000円
	交通安全対策特別交付金	663,000円	0.0%	682,000円	0.0%	△19,000円
	国庫支出金	570,932,652円	7.3%	692,181,681円	8.5%	△121,249,029円
	県支出金	357,344,591円	4.6%	368,060,233円	4.5%	△10,715,642円
	町債	471,600,000円	6.0%	512,200,000円	6.3%	△40,600,000円
小計		6,099,912,604円	77.7%	6,437,485,957円	78.9%	△337,573,353円
合計(D)		7,846,908,322円	100.0%	8,157,446,805円	100.0%	△310,538,483円

③ 島入決算の款別の状況

町税の収納率は 96.3% (令和4年度 92.7%) と昨年を 3.6 ポイント上回っている。

決算額では、前年度と比較して全体で3億 1,053 万円の減少となった。内訳は、地方交付税1億 6,137 万円、国庫支出金 1 億 2,124 万円、繰入金 1 億 7,069 万円などで減少となつた。

区分	令和5年度決算額		令和4年度 決算額 (C)	増減 (A) - (C)
	決算額 (A)	収納率 (B)		
1. 町税	490,171,519円	96.3%	492,341,885円	△ 2,170,366円
2. 地方譲与税	99,895,000円	100.0%	99,247,000円	648,000円
3. 利子割交付金	105,000円	100.0%	130,000円	△ 25,000円
4. 配当割交付金	1,151,000円	100.0%	1,030,000円	121,000円
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,348,000円	100.0%	783,000円	565,000円
6. 法人事業税交付金	7,541,000円	100.0%	7,427,000円	114,000円
7. 地方消費税交付金	128,660,000円	100.0%	134,865,000円	△ 6,205,000円
8. ゴルフ場利用税交付金	3,293,220円	100.0%	3,110,100円	183,120円
9. 自動車取得税交付金	439,141円	100.0%	79,943円	359,198円
10. 環境性能割交付金	5,310,000円	100.0%	4,610,000円	700,000円
11. 地方特例交付金	992,000円	100.0%	1,068,000円	△ 76,000円
12. 地方交付税	4,450,638,000円	100.0%	4,612,012,000円	△ 161,374,000円
13. 交通安全対策特別交付金	663,000円	100.0%	682,000円	△ 19,000円
14. 分担金及び負担金	29,042,128円	98.9%	29,506,975円	△ 464,847円
15. 使用料及び手数料	75,379,818円	92.3%	76,257,760円	△ 877,942円
16. 国庫支出金	570,932,652円	100.0%	692,181,681円	△ 121,249,029円
17. 県支出金	357,344,591円	100.0%	368,060,233円	△ 10,715,642円
18. 財産収入	192,661,658円	99.8%	12,409,050円	180,252,608円
19. 寄附金	158,108,144円	100.0%	185,209,250円	△ 27,101,106円
20. 繰入金	195,687,132円	100.0%	366,382,408円	△ 170,695,276円
21. 繰越金	323,450,920円	100.0%	411,555,201円	△ 88,104,281円
22. 諸収入	282,494,399円	99.8%	146,298,319円	136,196,080円
23. 町債	471,600,000円	100.0%	512,200,000円	△ 40,600,000円
合 計	7,846,908,322円	99.7%	8,157,446,805円	△ 310,538,483円

地方交付税とは

どの市町村でも等しい行政サービスを提供できるように、一定の基準により国が地方自治体に交付するお金である。地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があり、普通交付税は市町村の人口や面積・道路延長・児童・生徒数など様々な基礎数値を基に算出され、特別交付税は災害など市町村の特別な事情を考慮して交付されている。これらの財源は、国税の所得税、酒税、消費税などが充てられる。

(2)歳出決算の状況

①歳出決算の概要

歳出予算現額 78 億 8,683 万円に対し、決算額は 75 億 4,091 万円となり、令和5年度内に事業を完了できずに翌年度に繰り越した繰越明許費は、全 13 事業の2億 2,529 万円となっている。歳出決算額は、前年度と比べ 2 億 9,308 万円の減少となっている。

一般会計歳出								増減 (A)-(B)	
令和5年度				令和4年度					
予算現額	決算額 (A)	繰越明許	不用額	予算現額	決算額 (B)	繰越明許	不用額		
7,886,830,000円	7,540,914,431円	225,298,000円	120,617,569円	8,177,599,000円	7,833,995,885円	142,420,000円	201,183,115円	△293,081,454円	

②目的別決算の状況

歳出の目的別分類は、行政目的によって、どの分野にどれだけの経費を投入したかを分類したものである。

歳出決算額は 75 億 4,091 万円で前年度に比べ 2 億 9,308 万円減少している。減少した主な費目は、開発総合センター解体工事など総務費で 6 億 893 万円、小型動力ポンプ積載車購入などの消防費で 873 万円、大型事業の起債償還の終了で公債費 2,550 万円の減少となっている。

また、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費の 7 費目合わせて 2 億 2,529 万円を令和6年度へ繰り越している。

費目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	参考	
						令和4年度決算額 (E)	増減 (B)-(E)
1. 議会費	75,229,000円	74,518,369円	-	710,631円	99.1%	83,377,062円	△8,858,693円
2. 総務費	1,486,022,000円	1,432,628,909円	26,314,000円	27,079,091円	96.4%	2,041,562,093円	△608,933,184円
3. 民生費	1,343,280,000円	1,309,400,001円	12,656,000円	21,223,999円	97.5%	1,299,411,886円	9,988,115円
4. 衛生費	1,025,974,000円	1,016,808,557円	-	9,165,443円	99.1%	998,143,038円	18,665,519円
5. 労働費	9,449,000円	9,420,500円	-	28,500円	99.7%	7,838,020円	1,582,480円
6. 農林水産業費	545,030,000円	538,573,765円	738,000円	5,718,235円	98.8%	524,777,995円	13,795,770円
7. 商工費	340,203,000円	335,606,294円	405,000円	4,191,706円	98.6%	333,823,505円	1,782,789円
8. 土木費	1,122,146,000円	1,052,369,139円	51,871,000円	17,905,861円	93.8%	939,754,648円	112,614,491円
9. 消防費	260,025,000円	258,933,928円	-	1,091,072円	99.6%	267,672,137円	△8,738,209円
10. 教育費	775,434,000円	718,394,134円	30,492,000円	26,547,866円	92.6%	592,006,973円	126,387,161円
11. 災害復旧費	181,379,000円	76,804,887円	102,822,000円	1,752,113円	42.3%	2,672,340円	74,132,547円
12. 公債費	717,657,000円	717,455,948円	-	201,052円	100.0%	742,956,188円	△25,500,240円
13. 諸支出金	2,000円	-	-	2,000円	0.0%	0円	0円
14. 予備費	5,000,000円	-	-	5,000,000円	0.0%	0円	0円
合 計	7,886,830,000円	7,540,914,431円	225,298,000円	120,617,569円	95.6%	7,833,995,885円	△293,081,454円

③性質別決算の状況

性質別決算は、費用を横断的に区分した決算である。

性質別経費の歳出全体に占める割合は、義務的経費が 32.0%、投資的経費が 9.6%、その他の経費が 58.4% となっている。

義務的経費の決算額は、24 億 1,135 万円で、前年度と比べて 4,734 万円の減少となった。内訳は、人件費、公債費で減少している。

その他経費の決算額は、44 億 564 万円で、前年度と比べて 1 億 3,614 万円の減少となった。内訳は、投資・出資金・貸付金、積立金で減少している。

投資的経費の決算額は、7 億 2,391 万円で、前年度と比べて 1 億 959 万円の減少となった。内訳は、普通建設事業費が減少している。

区分	項目	令和5年度		令和4年度		決算額の増減 (A)-(B)
		決算額 (A)	構成比 (A)/(C)	決算額 (B)	構成比 (B)/(C)	
義務的経費	人件費	1,148,878千円	15.2%	1,183,658千円	15.1%	△34,780千円
	公債費	717,456千円	9.5%	742,956千円	9.5%	△25,500千円
	扶助費	545,022千円	7.2%	532,086千円	6.8%	12,936千円
	小計	2,411,356千円	32.0%	2,458,700千円	31.4%	△47,344千円
その他の経費	物件費	1,164,381千円	15.4%	1,091,238千円	13.9%	73,143千円
	維持補修費	271,871千円	3.6%	241,100千円	3.1%	30,771千円
	補助費等	1,371,715千円	18.2%	1,357,390千円	17.3%	14,325千円
	投資・出資金・貸付金	259,361千円	3.4%	289,871千円	3.7%	△30,510千円
	繰出金	819,023千円	10.9%	797,988千円	10.2%	21,035千円
	積立金	519,291千円	6.9%	764,203千円	9.8%	△244,912千円
	小計	4,405,642千円	58.4%	4,541,790千円	58.0%	△136,148千円
投資的経費	普通建設事業費	647,111千円	8.6%	830,834千円	10.6%	△183,723千円
	災害復旧費	76,805千円	1.0%	2,672千円	0.0%	74,133千円
	小計	723,916千円	9.6%	833,506千円	10.6%	△109,590千円
合 計(C)		7,540,914千円	100.0%	7,833,996千円	100.0%	△293,082千円

④ 翌年度に繰り越しする事業

年度内に事業を行うのが難しく、令和5年度に繰り越した事業は、繰越明許費として一般会計で豪雪地帯安全確保事業ほか全13事業、2億2,529万円となっている。

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り 越すべき財源
		国県支出金	地方債	その他	
1 豪雪地帯安全確保事業	12,500千円	6,250千円			6,250千円
2 戸籍住民基本台帳事務費	13,814千円	13,724千円			90千円
3 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金 給付事業	11,738千円	11,738千円			千円
4 低所得の子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業	918千円	918千円			千円
5 農業振興地域整備計画策定事業	738千円				738千円
6 観光振興計画推進事業	405千円				405千円
7 道路除雪車両管理費	21,551千円			5,835千円	15,716千円
8 橋梁改修事業	10,080千円	1,772千円	6,900千円		1,408千円
9 河川改修事業	20,240千円		20,200千円		40千円
10 川尻体育館管理費	30,492千円		22,700千円		7,792千円
11 農地・農業用施設災害復旧単独事業（現年）	5,762千円				5,762千円
12 公共土木施設災害復旧単独事業	18,500千円				18,500千円
13 公共土木施設災害復旧補助事業	78,560千円	45,844千円	18,100千円		14,616千円
合 計	225,298千円	80,246千円	67,900千円	5,835千円	71,317千円

継続費、過次繰越（ていじくりこし）、繰越明許（くりこしめいきょ）と事故繰越（じこくりこし）とは

地方公共団体の予算は、その年度の支出は、その年度の収入を充てるという「会計年度独立の原則」があるが、継続費はその例外規定のひとつで、大規模な建設事業などで、事業が完了するまで数年にわたって支出することができるもので、あらかじめ完成に要する全体額の議決が必要である。過次繰越は、継続費の場合に、その年度ごとの予算について、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費を、特別に、その事業の実施期間内であれば、最終年度まで何度も繰り越して使用することができる。繰越明許は、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、特別に、翌年度に繰り越して使用することができる。

また、災害などの避けがたい事由により繰り越すことを繰越明許と分けて事故繰越という。

⑤ 不用額の状況

令和5年度の不用額は2億2,566万円と、前年度に比べ5,819万円減少となっている。そのうち、一般会計では1億2,061万円と、前年度に比べ8,056万円の減少となっている。特別会計では1億504万円と、前年度に比べ2,236万円の増加となっている。発生事由としては、下水道事業特別会計で5,392万円、農業集落排水事業特別会計で1,081万円増加している。

会計区分	令和5年度 不用額 (A)	令和4年度 不用額 (B)	比較 (A)-(B)	【参考】 令和3年度 不用額
一般会計	120,617,569円	201,183,115円	△80,565,546円	195,154,065円
特別会計	国民健康保険特別会計	4,641,247円	18,987,977円	△14,346,730円
	後期高齢者医療特別会計	1,211,337円	11,661,685円	△10,450,348円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	26,295,772円	43,863,823円	△17,568,051円
	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	234,212円	455,709円	△221,497円
	下水道事業特別会計	58,303,180円	4,382,114円	53,921,066円
	農業集落排水事業特別会計	11,867,491円	1,055,567円	10,811,924円
	温泉事業特別会計	2,493,782円	2,272,481円	221,301円
特別会計小計		105,047,021円	82,679,356円	22,367,665円
合計		225,664,590円	283,862,471円	△58,197,881円
				258,423,961円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことという。不用額とはいっても、①不断の努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できることによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したもの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがある。

8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(1) 岁入歳出決算の概要

歳入決算額 6 億 3,370 万円から歳出決算額 6 億 2,573 万円を差し引いた形式収支は、797 万円で黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する決算額の執行率は 100.5%、歳出決算額の予算現額に対する決算額の執行率は 99.3% となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	630,373,000円	633,704,617円	100.5%	630,373,000円	625,731,753円	99.3%	7,972,864円
令和4	635,766,000円	639,830,770円	100.6%	635,766,000円	616,778,023円	97.0%	23,052,747円
令和3	619,704,000円	621,497,595円	100.3%	619,704,000円	613,646,353円	99.0%	7,851,242円

(2) 岁入決算の状況

予算現額 6 億 3,037 万円に対し、決算額 6 億 3,370 万円で、会計全体での収納率は 99.5% となっている。国民健康保険税の収納率は 95.8% である。収入未済額は 311 万円(令和4年度 255 万円)で、不納欠損額は 5,000 円(令和4年度 8,100 万円)となっている。

収入未済の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年分 110 万円(令和4年度 89 万円)、後期高齢者支援金分現年課税分 39 万円、介護納付金分現年課税分 15 万円、医療費給付費滞納繰越分 93 万円(令和3年度 75 万円)、後期高齢者支援金分滞納繰越分 31 万円、介護納付金分滞納繰越分 22 万円などとなっている。

不納欠損は、一般被保険者の医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分を併せた 5,000 円(令和4年度 8,100 円)である。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
国民健康保険税	71,979,000円	74,576,962円	71,454,366円	5,000円	3,117,596円	95.8%	87,790,074円	△16,335,708円
使用料及び手数料	1,000円	29,800円	29,800円	-	-	100.0%	28,550円	1,250円
国庫支出金	4,000円	15,000円	15,000円	-	-	100.0%	28,551円	△13,551円
県支出金	457,006,000円	461,349,763円	461,349,763円	-	-	100.0%	466,660,490円	△5,310,727円
財産収入	13,000円	13,000円	13,000円	-	-	100.0%	12,000円	1,000円
繰入金	78,218,000円	77,274,659円	77,274,659円	-	-	100.0%	77,236,483円	38,176円
繰越金	23,052,000円	23,052,747円	23,052,747円	-	-	100.0%	7,851,242円	15,201,505円
諸収入	100,000円	515,282円	515,282円	-	-	100.0%	251,931円	263,351円
合 計	630,373,000円	636,827,213円	633,704,617円	5,000円	3,117,596円	99.5%	639,859,321円	△6,154,704円

調定とは

歳入として徴収するときなどに、納入してもらう金額を決定することである。納入金額を決定した後に、請求行為が行われる。そのため、調定した額が予定どおりに納入されなければ、当初予定した歳入を確保できないことを意味し、同時に収納率が低下するほか、収入未済を発生させることになる。

(3)歳出決算の状況

予算現額 6 億 3,037 万円に対し決算額は 6 億 2,573 万円となり、執行率は 97.0 %となっている。また、予備費も含めた不用額は 464 万円となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 4 億 346 万円、国保事業納付金 1 億 2,012 万円、保健事業費 854 万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (D)	執行率 (B)／(A)	令和4年度決算との比較	
						決 算 額 (E)	比 較 (B)-(E)
総務費	25,124,000円	24,367,060円	-	756,940円	97.0%	23,307,344円	1,059,716円
保険給付費	405,246,000円	403,462,839円	-	1,783,161円	99.6%	445,228,170円	△41,765,331円
国保事業費納付金	120,129,000円	120,126,506円	-	2,494円	100.0%	125,223,190円	△5,096,684円
共同事業拠出金	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
保健事業費	9,669,000円	8,546,600円	-	1,122,400円	88.4%	8,537,276円	9,324円
基金積立金	19,085,000円	19,085,000円	-	0円	100.0%	9,232,000円	9,853,000円
公債費	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
諸支出金	51,117,000円	50,143,748円	-	973,252円	98.1%	5,250,043円	44,893,705円
予備費	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
合 計	630,373,000円	625,731,753円	-	4,641,247円	99.3%	616,778,023円	8,953,730円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のこと。不用額とはいっても、①不断の努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できることによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがある。

9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(1) 嶸入歳出決算の概要

歳入決算額 9,152 万円から歳出決算額 9,123 万円を差し引いた形式収支は 28 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 98.7%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 98.7% となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	92,450,000円	91,527,338円	99.0%	92,450,000円	91,238,663円	98.7%	288,675円
令和4	103,445,000円	92,404,738円	89.3%	103,445,000円	91,783,315円	88.7%	621,423円
令和3	94,737,000円	90,833,446円	95.9%	94,737,000円	90,434,308円	95.5%	399,138円

(2) 嶸入決算の状況

予算現額 9,245 万円に対し決算額は 9,152 万円となり、全体での収納率は 99.9% となっている。令和5年度は 122,500 円(令和4年度 192,700 円)の収入未済が生じている。

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
後期高齢者医療保険料	57,196,000円	56,349,300円	56,226,800円	-	122,500円	99.8%	56,548,300円	△321,500円
使用料及び手数料	1,000円	9,400円	9,400円	-	-	100.0%	12,200円	△2,800円
繰入金	34,395,000円	34,394,615円	34,394,615円	-	-	100.0%	35,223,000円	△828,385円
繰越金	622,000円	621,423円	621,423円	-	-	100.0%	399,138円	222,285円
諸収入	236,000円	275,100円	275,100円	-	-	100.0%	222,100円	53,000円
合 計	92,450,000円	91,649,838円	91,527,338円	-	122,500円	99.9%	92,404,738円	△877,400円

(3) 嶸出決算の状況

予算現額 9,245 万円に対し決算額は 9,123 万円で、執行率は 98.7% となっている。翌年度への繰越額はなく、予備費も含めた不用額は 121 万円となっている。

歳出の主なものは、岩手県後期高齢者医療広域連合に対する納付金(保険料など)の 8,708 万円となっている。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	令和4年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
総務費	3,751,000円	3,598,063円	-	152,937円	95.9%	3,356,665円	241,398円
後期高齢者医療 広域連合納付金	88,087,000円	87,086,015円	-	1,000,985円	98.9%	88,378,150円	△ 1,292,135円
諸支出金	611,000円	554,585円	-	56,415円	90.8%	48,500円	506,085円
予備費	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
合 計	92,450,000円	91,238,663円	-	1,211,337円	98.7%	91,783,315円	△ 544,652円

10. 介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

(1) 岁入歳出決算の概要

歳入決算額 15 億 795 万円から歳出決算額 14 億 4,284 万円を差し引いた形式収支は 6,510 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 102.6%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 98.2% となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	1,469,141,000円	1,507,952,279円	102.6%	1,469,141,000円	1,442,845,228円	98.2%	65,107,051円
令和4	1,476,832,000円	1,489,326,224円	100.8%	1,476,832,000円	1,432,968,177円	97.0%	56,358,047円
令和3	1,522,240,000円	1,519,045,705円	99.8%	1,522,240,000円	1,479,808,472円	97.2%	39,237,233円

(2) 岁入決算の状況

予算現額 14 億 6,914 万円に対し決算額は 15 億 795 万円で、全体での収納率は 99.9% となっている。

保険料は、調定額 2 億 2,319 万円に対し決算額は 2 億 2,245 万円となり、68 万円の収入未済が生じている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
保険料	221,946,000円	223,198,600円	222,451,900円	63,400円	683,300円	99.7%	223,885,400円	△1,433,500円
使用料及び手数料	1,000円	9,200円	9,200円	-	-	100.0%	11,400円	△2,200円
国庫支出金	385,061,000円	420,663,173円	420,663,173円	-	-	100.0%	420,782,997円	△119,824円
支払基金交付金	363,159,000円	366,928,000円	366,928,000円	-	-	100.0%	363,902,000円	3,026,000円
県支出金	209,308,000円	208,084,908円	208,084,908円	-	-	100.0%	206,907,961円	1,176,947円
財産収入	6,000円	6,000円	6,000円	-	-	100.0%	4,000円	2,000円
繰入金	233,296,000円	233,296,000円	233,296,000円	-	-	100.0%	234,279,000円	△983,000円
繰越金	56,359,000円	56,358,047円	56,358,047円	-	-	100.0%	39,237,233円	17,120,814円
諸収入	5,000円	155,051円	155,051円	-	-	100.0%	316,233円	△161,182円
町債	0円	0円	0円	-	-	-	0円	0円
合 計	1,469,141,000円	1,508,698,979円	1,507,952,279円	63,400円	683,300円	99.95%	1,489,326,224円	18,626,055円

(3) 岁出決算の状況

予算現額 14 億 6,914 万円に対し決算額は 14 億 4,284 万円となり、執行率は 98.2% となっている。予備費も含めた不用額は 2,629 万円となっており、主なものは保険給付費の 2,130 万円となっている。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	令和4年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
総務費	33,464,000円	31,345,109円	-	2,118,891円	93.7%	30,329,346円	1,015,763円
保険給付費	1,323,811,000円	1,302,504,809円	-	21,306,191円	98.4%	1,302,826,800円	△321,991円
地域支援事業費	47,809,000円	45,138,815円	-	2,670,185円	94.4%	48,105,015円	△2,966,200円
財政安定化基金拠出金	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
基金積立金	28,193,000円	28,193,000円	-	0円	100.0%	31,333,000円	△3,140,000円
公債費	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
諸支出金	35,787,000円	35,663,495円	-	123,505円	99.7%	20,374,016円	15,289,479円
予備費	75,000円	0円	-	75,000円	0.0%	0円	0円
合 計	1,469,141,000円	1,442,845,228円	-	26,295,772円	98.2%	1,432,968,177円	9,877,051円

10. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

(1)歳入歳出決算の概要

歳入決算額 1,111 万円から歳出決算額 1,072 万円を差し引いた形式収支は 39 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 101.5%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.9% である。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	10,958,000円	11,118,525円	101.5%	10,958,000円	10,723,788円	97.9%	394,737円
令和4	11,564,000円	11,333,376円	98.0%	11,564,000円	11,108,291円	96.1%	225,085円
令和3	11,356,000円	11,298,993円	99.5%	11,356,000円	11,000,837円	96.9%	298,156円

(2)歳入決算の状況

予算現額 1,095 万円に対し決算額は 1,111 万円で、収納率は 100% となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
サービス収入	2,701,000円	2,863,440円	2,863,440円	-	-	100.0%	2,567,220円	296,220円
繰入金	8,030,000円	8,030,000円	8,030,000円	-	-	100.0%	8,468,000円	△438,000円
繰越金	225,000円	225,085円	225,085円	-	-	100.0%	298,156円	△73,071円
諸収入	2,000円	0円	0円	-	-	0.0%	0円	0円
県支出金	0円	0円	0円	-	-	0.0%	0円	0円
合 計	10,958,000円	11,118,525円	11,118,525円	-	-	100.0%	11,333,376円	△214,851円

(3)歳出決算の状況

予算現額 1,095 万円に対し決算額は 1,072 万円で、執行率は 97.9% となっている。また、不用額は 23 万円となっている。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	令和4年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
経務費	9,025,000円	8,977,728円	-	47,272円	99.5%	8,755,187円	222,541円
事業費	1,883,000円	1,746,060円	-	136,940円	92.7%	2,353,104円	△607,044円
予備費	50,000円	0円	-	50,000円	0.0%	0円	0円
合 計	10,958,000円	10,723,788円	-	234,212円	97.9%	11,108,291円	△384,503円

11. 下水道事業特別会計歳入歳出決算

(1) 岁入歳出決算の概要

歳入決算額 4 億 5,009 万円から歳出決算額 3 億 9,833 万円を差し引いた形式収支は 5,175 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 98.6%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 87.2% となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	456,643,000円	450,093,943円	98.6%	456,643,000円	398,339,820円	87.2%	51,754,123円
令和4	411,548,000円	410,768,539円	99.8%	411,548,000円	407,165,886円	98.9%	3,602,653円
令和3	404,946,000円	407,229,489円	100.6%	404,946,000円	399,014,774円	98.5%	8,214,715円

(2) 岁入決算の状況

予算現額 4 億 5,664 万円に対して決算額は 4 億 5,009 万円となり、全体での収納率は 98.7% となっている。

収入未済額は 559 万円で、内訳は分担金及び負担金 5 万円、使用料及び手数料 554 万円となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
分担金及び負担金	1,215,000円	562,200円	512,200円	-	50,000円	91.1%	486,100円	26,100円
使用料及び手数料	63,055,000円	63,061,149円	57,209,090円	304,363円	5,547,696円	90.7%	64,238,724円	△7,029,634円
国庫支出金	8,524,000円	8,524,000円	8,524,000円	-	-	100.0%	662,000円	7,862,000円
県支出金	583,000円	583,000円	583,000円	-	-	100.0%	281,000円	302,000円
財産収入	1,000円	1,000円	1,000円	-	-	100.0%	1,000円	0円
繰入金	262,062,000円	262,062,000円	262,062,000円	-	-	100.0%	237,485,000円	24,577,000円
繰越金	3,602,000円	3,602,653円	3,602,653円	-	-	100.0%	8,214,715円	△4,612,062円
諸収入	1,000円	0円	0円	-	-	0.0%	0円	0円
町債	117,600,000円	117,600,000円	117,600,000円	-	-	100.0%	99,400,000円	18,200,000円
合 計	456,643,000円	455,996,002円	450,093,943円	304,363円	5,597,696円	98.7%	410,768,539円	39,325,404円

(3) 岁出決算の状況

予算現額 4 億 5,664 万円に対して決算額は 3 億 9,833 万円となり、執行率は 87.2% となっている。歳出の主なものは、2か所の浄化センター維持管理業務委託 3,633 万円、公共下水道ストックマネジメント策定業務委託料 1,430 万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	令和4年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
下水道事業費	182,478,000円	148,049,797円	-	34,428,203円	81.1%	146,654,941円	1,394,856円
公債費	266,165,000円	250,290,023円	-	15,874,977円	94.0%	260,510,945円	△ 10,220,922円
予備費	8,000,000円	0円	-	8,000,000円	0.0%	0円	0円
合 計	456,643,000円	398,339,820円	0円	58,303,180円	87.2%	407,165,886円	△ 8,826,066円

12. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(1) 岁入歳出決算の概要

歳入決算額 6,126 万円から歳出決算額 4,977 万円を差し引いた形式収支は 1,149 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 99.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 80.7% となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	61,638,000円	61,262,125円	99.4%	61,638,000円	49,770,509円	80.7%	11,491,616円
令和4	52,785,000円	53,061,155円	100.5%	52,785,000円	51,729,433円	98.0%	1,331,722円
令和3	50,484,000円	50,461,896円	100.0%	50,484,000円	49,312,472円	97.7%	1,149,424円

(2) 岁入決算の状況

予算現額 6,163 万円に対し決算額は 6,126 万円で、全体での収納率は 99.4% となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
分担金及び負担金	51,000円	0円	0円	-	-	-	250,000円	△ 250,000円
使用料及び手数料	3,664,000円	3,673,153円	3,340,403円	-	332,750円	90.9%	3,756,731円	△ 416,328円
県支出金	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円	-	-	100.0%	2,000,000円	0円
繰入金	54,590,000円	54,590,000円	54,590,000円	-	-	100.0%	45,905,000円	8,685,000円
繰越金	1,331,000円	1,331,722円	1,331,722円	-	-	100.0%	1,149,424円	182,298円
諸収入	2,000円	0円	0円	-	-	0.0%	0円	0円
合 計	61,638,000円	61,594,875円	61,262,125円	0円	332,750円	99.46%	53,061,155円	8,200,970円

(3) 岁出決算の状況

予算現額 6,163 万円に対し決算額は 4,977 万円となり、執行率は 80.7% となっている。予備費も含めた不用額は 1,186 万円となっている。

歳出の主なものは、施設維持管理業務委託料 233 万円となっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	令和4年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
農業集落排水事業費	15,530,000円	7,173,915円	-	8,356,085円	46.2%	9,132,839円	△1,958,924円
公債費	42,608,000円	42,596,594円	-	11,406円	99.9%	42,596,594円	0円
予備費	3,500,000円	0円	-	3,500,000円	0.0%	0円	0円
合 計	61,638,000円	49,770,509円	-	11,867,491円	80.7%	51,729,433円	△1,958,924円

13. 温泉事業特別会計歳入歳出決算

(1) 岁入歳出決算の概要

歳入決算額 8,229 万円から歳出決算額 7,990 万円を差し引いた形式収支は 239 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 99.9%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.0% となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和5	82,396,000円	82,297,040円	99.9%	82,396,000円	79,902,218円	97.0%	2,394,822円
令和4	84,133,000円	84,300,179円	100.2%	84,133,000円	81,715,519円	97.1%	2,584,660円
令和3	94,158,000円	93,779,277円	99.6%	94,158,000円	91,137,888円	96.8%	2,641,389円

(2) 岁入決算の状況

予算現額 8,239 万円に対し決算額は 8,229 万円で、収納率は 100% となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和4年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
使用料及び手数料	7,578,000円	7,495,424円	7,495,424円	-	-	100.0%	8,289,587円	△794,163円
財産収入	3,000円	3,000円	3,000円	-	-	100.0%	3,000円	0円
繰入金	71,859,000円	71,859,000円	71,859,000円	-	-	100.0%	73,024,000円	△1,165,000円
繰越金	2,584,000円	2,584,660円	2,584,660円	-	-	100.0%	2,641,389円	△56,729円
諸収入	372,000円	354,956円	354,956円	-	-	100.0%	342,203円	12,753円
合 計	82,396,000円	82,297,040円	82,297,040円	-	-	100.0%	84,300,179円	△2,003,139円

(3) 岁出決算の状況

予算現額 8,239 万円に対し決算額は 7,990 万円で、執行率は 97.0% となっている。

主な事業としては、温泉会館の指定管理料 2,278 万円、丑の湯指定管理料 950 万円、真昼温泉指定管理料 662 万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	令和4年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
温泉事業費	81,386,000円	79,902,218円	-	1,483,782円	98.2%	81,715,519円	△1,813,301円
公債費	10,000円	0円	-	10,000円	0.0%	0円	0円
予備費	1,000,000円	0円	-	1,000,000円	0.0%	0円	0円
合 計	82,396,000円	79,902,218円	0円	2,493,782円	97.0%	81,715,519円	△1,813,301円

14.参考資料

○会計ごとの収入未済額

会計区分		令和5年度 収入未済額 (A)	令和4年度 収入未済額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 令和3年度 収入未済額
一般会計		17,874,452円	22,095,275円	△4,220,823円	46,511,952円
特別会計	国民健康保険特別会計	3,117,596円	2,554,962円	562,634円	3,794,836円
	後期高齢者医療保険特別会計	122,500円	192,700円	△70,200円	134,500円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	683,300円	481,100円	202,200円	905,900円
	下水道事業特別会計	5,547,696円	361,255円	5,186,441円	443,667円
	農業集落排水事業特別会計	332,750円	13,431円	319,319円	23,782円
	特別会計小計	9,803,842円	3,603,448円	6,200,394円	5,302,685円
総合計		27,678,294円	25,698,723円	1,979,571円	51,814,637円

○会計ごとの不納欠損額

会計区分		令和5年度 不納欠損額 (A)	令和4年度 不納欠損額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 令和3年度 不納欠損額
一般会計		8,228,286円	24,621,689円	△16,393,403円	663,900円
特別会計	国民健康保険特別会計	5,000円	8,100円	△3,100円	20,800円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	63,400円	107,800円	△44,400円	41,900円
	下水道事業特別会計	304,363円	0円	304,363円	0円
	農業集落排水事業特別会計	0円	0円	0円	0円
	特別会計小計	372,763円	115,900円	256,863円	62,700円
	総合計	8,601,049円	24,737,589円	△16,136,540円	726,600円

○会計(小分類)ごとの収入未済額

項目	区分	収入未済額	小計	令和5年度分	過年度分	会計ごとの合計
一般会計	個人町民税	令和5年度分 過年度分	627,671円 563,270円	1,190,941円	5,978,971円	11,895,481円
	法人町民税	令和5年度分 過年度分	50,000円 137,500円	187,500円		
	固定資産税	令和5年度分 過年度分	5,058,100円 9,616,761円	14,674,861円		
	軽自動車税	令和5年度分 過年度分	151,000円 111,102円	262,102円		
	農業分担金 (奥羽南部)	令和5年度分 過年度分	0円 312,379円	312,379円		
	中学校給食費負担金	令和5年度分 過年度分	5,800円 0円	5,800円		
	宅内設備使用料 (告知放送)	令和5年度分 過年度分	86,400円 301,200円	387,600円		
	土地貸付収入	令和5年度分 過年度分	0円 342,590円	342,590円		
	雑入 (副資材)	令和5年度分 過年度分	0円 63,079円	63,079円		
	雑入 (空家管理)	令和5年度分 過年度分	0円 447,600円	447,600円		
国保	一般保険税	令和5年度分 過年度分	1,652,200円 1,465,396円	3,117,596円	1,394,900円	1,722,696円
後期	普通徴収保険料	令和5年度分 過年度分	119,600円 2,900円	122,500円	119,600円	2,900円
介護	普通徴収保険料	令和5年度分 過年度分	520,900円 162,400円	683,300円	520,900円	162,400円
下水道	下水使用料	令和5年度分 過年度分	4,401,936円 0円	4,401,936円	5,547,696円	0円
	浄化槽使用料	令和5年度分 過年度分	1,145,760円 0円	1,145,760円		
農集	使用料	令和5年度分 過年度分	332,750円 0円	332,750円	332,750円	0円
合 計				13,894,817円	13,783,477円	27,678,294円

○会計(小分類)ごとの不納欠損額

項目	区分	不納欠損額	令和5年度と4年度の差額	令和5年度不納欠損額	令和4年度不納欠損額	令和3年度不納欠損額			
一般会計	個人町民税	令和5年度 0円	△ 38,826円	8,228,286円	24,621,689円	663,900円			
		令和4年度欠損額 38,826円							
	法人町民税	令和5年度 0円	△ 20,000円						
		令和4年度欠損額 20,000円							
	固定資産税	令和5年度 2,327,386円	△ 22,196,777円						
		令和4年度欠損額 24,524,163円							
	軽自動車税	令和5年度 0円	△ 38,700円						
		令和4年度欠損額 38,700円							
	使用料(住宅使用料)	令和5年度 5,900,900円	5,900,900円						
		令和4年度欠損額 0円							
国保	一般保険税	令和5年度 5,000円	△ 3,100円	5,000円	8,100円	20,800円			
		令和4年度欠損額 8,100円							
	退職保険税	令和5年度 0円	0円						
		令和4年度欠損額 0円							
介護	普通徴収保険料	令和5年度 63,400円	△ 44,400円	63,400円	107,800円	41,900円			
		令和4年度欠損額 107,800円							
下水道	下水分担金	令和5年度 0円	0円	304,363円	0円	0円			
		令和4年度欠損額 0円							
	下水使用料	令和5年度 304,363円	304,363円						
		令和4年度欠損額 0円							
	浄化槽使用料	令和5年度 0円	0円						
合計				8,601,049円	24,737,589円	726,600円			

II 令和5年度決算における基金運用状況審査結果

1. 審査の対象

町に設置してある 28 基金のすべて。

2. 審査の方法

審査に付された各基金の積み立て、取り崩しがその目的に合致し、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

3. 審査の日時

審査月日	基 金 名	対応課名
7月 26 日 (金)	●医師養成対策基金 ●医療従事者養成対策基金 ●福祉医療資金貸付基金 ●国民健康保険事業財政調整基金 ●国民健康保険高額療養費貸付基金 ●介護保険介護給付準備基金 ●介護保険高額介護サービス資金貸付基金	健康福祉課
	●農業振興資金貸付基金	農林課
7月 30 日 (火)	●温泉開発整備基金	観光商工課
	●庁舎等整備基金	総務課
	●奨学金貸与基金	教育委員会学務課
	●下水道事業基金	建設水道課
7月 31 日 (水)	●財政調整基金 ●人材育成基金 ●福祉対策基金 ●ふるさと水と土保全基金 ●教育施設整備基金 ●森林整備促進基金 ●岩手県収入証紙購入基金 ●土地開発基金 ●町有林造成基金 ●まちづくり振興基金 ●がんばる西和賀応援基金 ●用品調達基金 ●農業みらいづくり基金 ●減債基金 ●西和賀高等学校魅力化支援基金 ●新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	企画財政課

4. 審査の場所

審 査 月 日	審 査 の 場 所
7月 26 日 (金) ~ 31 日 (水)	湯田庁舎 3 階 議員控室 沢内庁舎 2 階会議室

5. 審査した監査委員

菅原利明代表監査委員・伊藤広務監査委員

6. 審査に立ち会った職員

審査月日	基 金 名	対応課及び職員名
7月 26 日 (金)	●福祉医療資金貸付基金 ●医療従事者養成対策基金 ●国民健康保険事業財政調整基金 ●国民健康保険高額療養費貸付基金 ●介護保険介護給付準備基金 ●介護保険高額介護サービス資金貸付基金	【健康福祉課】 課長 新田由香里 保健師長 中野真理 課長代理 深澤早苗 副保健師長 北島幸恵
	●農業振興資金貸付基金	【農林課】 課長 吉田祐康
	監査委員事務局立会者:事務局長 小林英介、書記 佐々木大和	
7月 30 日 (火)	●温泉開発整備基金	【観光商工課】 課長 真壁一男 課長代理 為田美代子 主査 高鷹 仁 主査 藤島 和 主査 柿澤雄太 主任 有原隼人
	●庁舎等整備基金	【総務課】 課長 吉田博樹 課長代理 小松睦美 課長代理 高橋 育 主査 北島幸子 主査 三浦美穂 主査 佐々木一成 主査 高橋直幸
	●奨学金貸与基金	【学務課】 課長 照井 哲 課長代理 石川 茂 主査 高橋祐征 主任 高橋雅仁 主任 高橋里子 主任 田村奈々
	●下水道事業基金	【建設水道課】 課長 佐藤太郎 主査 新田賢一 主任 佐々木翔平
	監査委員事務局立会者:書記 刈田真理子、書記 佐々木大和	

7月 31 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金 ●人材育成基金 ●福祉対策基金 ●ふるさと水と土保全基金 ●教育施設整備基金 ●森林整備促進基金 ●岩手県収入証紙購入基金 ●土地開発基金 ●町有林造成基金 ●まちづくり振興基金 ●がんばる西和賀応援基金 ●用品調達基金 ●農業みらいづくり基金 ●減債基金 ●西和賀高等学校魅力化支援基金 ●新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと水と土保全基金 ●森林整備促進基金 ●土地開発基金 ●まちづくり振興基金 ●用品調達基金 ●減債基金 ●新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 	<p>【企画財政課】</p> <p>課長 高橋光世</p> <p>課長代理 刈田明宏</p> <p>課長代理 藤田美知樹</p> <p>副主幹 高橋三智昭</p> <p>主査 高橋和子</p> <p>主査 高橋直幸</p> <p>主査 高橋良栄</p> <p>主任 三浦和浩</p>
	<p>監査委員事務局立会者:事務局長 小林英介、書記 刈田真理子 書記 佐々木大和</p>		

7. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は、関係法令に準拠し、計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

8. 基金の残高

【表 1】基金ごとの残高(預金・現金分)

基 金 の 名 称	令和4年度末 基金現在高 (令和5年3月31日)	令和5年度中増減高		令和5年末 基金現在高 (令和6年3月31日)
		増	減	
		①	②	
1. 財政調整基金	1,417,097,000円	60,065,000円	0円	1,477,162,000円
2. 減債基金	453,061,000円	100,024,000円	0円	553,085,000円
3. 庁舎等整備基金	100,002,000円	50,004,000円	0円	150,006,000円
4. 人材育成基金	15,991,000円	0円	7,999,000円	7,992,000円
5. まちづくり振興基金	656,416,000円	0円	53,971,000円	602,445,000円
6. がんばる西和賀応援基金	66,413,000円	92,009,000円	0円	158,422,000円
7. 福祉対策基金	412,720,000円	0円	982,000円	411,738,000円
8. 医師養成対策基金	51,122,000円	2,000円	0円	51,124,000円
9. 医療従事者養成対策基金	20,197,000円	0円	1,199,000円	18,998,000円
10. 農業みらいづくり基金	0円	141,079,000円	0円	141,079,000円
11. 町有林造成基金	23,661,000円	0円	399,000円	23,262,000円
12. 森林整備促進基金	6,111,000円	8,834,000円	0円	14,945,000円
13. 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	12,194,000円	0円	3,823,000円	8,371,000円
14. 教育施設整備基金	211,035,000円	9,000円	0円	211,044,000円
15. 西和賀高等学校魅力化支援基金	16,274,000円	0円	5,999,000円	10,275,000円
16. ふるさと水と土保全基金	14,000,000円	0円	0円	14,000,000円
17. 国民健康保険事業財政調整基金	288,195,000円	0円	259,000円	287,936,000円
18. 介護保険事業介護給付費準備基金	143,406,000円	6,000円	0円	143,412,000円
19. 下水道事業基金	18,918,000円	0円	2,416,000円	16,502,000円
20. 温泉開発整備基金	74,086,800円	0円	8,877,600円	65,209,200円
21. 土地開発基金	40,000,000円	0円	0円	40,000,000円
22. 福祉医療資金貸付基金	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円
23. 農業振興資金貸付基金	17,064,400円	0円	1,673,060円	15,391,340円
24. 奨学金貸与基金	48,598,000円	260,000円	0円	48,858,000円
25. 岩手県収入証紙購入基金	868,990円	948,675円	0円	1,817,665円
26. 用品等調達基金	12,738,982円	840円	0円	12,739,822円
27. 国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円
28. 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円
合 計	4,126,170,172円	453,241,515円	87,597,660円	4,491,814,027円

【表2】基金ごとの残高(現品・債権分)

基金の名称	令和4年度末 基金現在高 (A)	令和5年度決算(現品・債権)		令和5年度末 基金現在高 (A)+(B)-(C)	【参考】 令和3年度末 基金現在高
		増(買受) (B)	減(売捌) (C)		
21. 土地開発基金	0円	0円	0円	0円	0円
22. 福祉医療資金貸付基金	0円	0円	0円	0円	23,000円
23. 農業振興資金貸付基金	2,935,600円	1,673,060円	0円	4,608,660円	4,434,400円
24. 奨学金貸与基金	53,402,000円	0円	260,000円	53,142,000円	61,881,000円
25. 岩手県収入証紙購入基金	1,631,010円	0円	948,675円	682,335円	1,259,150円
26. 用品等調達基金	261,018円	0円	840円	260,178円	342,287円
27. 国民健康保険高額療養 資金貸付基金	0円	0円	0円	0円	0円
28. 介護保険高額介護サービス 資金貸付基金	0円	0円	0円	0円	0円
合 計	58,229,628円	1,673,060円	1,209,515円	58,693,173円	67,939,837円

9. 基金の設置目的

(1) 財政調整基金

災害対策や緊急を要し、やむを得ない財政需要に充てるための基金。

(2) 減債基金

町債の償還に必要な財源をあらかじめ確保し、町債の適正な管理を行うことで、健全な財政運営を行うための基金。

(3) 庁舎等整備基金

町が行う庁舎及び公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

(4) 人材育成基金

まちづくりの担い手となる人材育成事業の財源に充てるための基金。

(5) まちづくり振興基金

町民の連帯強化と地域振興事業の財源に充てるための基金。

(6) がんばる西和賀応援基金

西和賀町を応援するために寄せられた寄付金を適正に管理し、寄付者の意向を具体的に政策に反映させ、多様な人々の参加による魅力あるまちづくりを行う事業の財源に充てるための基金。

(7) 福祉対策基金

高齢化社会に対応した総合的な福祉活動と快適な生活環境整備の経費に充てるための基金。

(8) 医師養成対策基金

町立西和賀さわうち病院の医師を養成するための西和賀町医師養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。

(9) 医療従事者養成対策基金

西和賀町内で医療に従事する者を養成するための西和賀町医療従事者養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。

(10) 農業みらいづくり基金

西和賀町の基幹産業である農業を将来にわたり安定的かつ持続可能な産業として振興、発展を図るための施策に要する経費の財源に充てるための基金。

(11) 町有林造成基金

町有林の造成を行うとともに、林業振興や災害復旧そのほか特別の事案の経費に充てるための基金。

(12) 森林整備促進基金

西和賀町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金又は新型コロナ緊急資金貸付を受ける中小企業者に対し当該資金に係る利子補給を行う事業の経費に充てるための基金。

(14) 教育施設整備基金

町内小・中学校や社会教育、社会体育施設の整備を図るための基金。

(15) 西和賀高等学校魅力化支援基金

岩手県立西和賀高等学校に入学する生徒が、意欲的に学業やクラブ活動等に励むことのできる環境を整備し、地域の将来を担う人材育成や町の活性化のための事業支援の財源を確保するための基金。

(16) ふるさと水と土保全基金

土地改良施設の多面的利活用を促進し、その機能強化を図る地域住民活動を支援するための基金。

(17) 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険の保険給付費(老人保健拠出金含む)や保健事業の推進のための経費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。

(18) 介護保険事業介護給付費準備基金

介護保険法第147条第2項第1号に規定する事業運営期間の財政の均衡を保つための基金。

(19) 下水道事業基金

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るために下水道を整備した際の借金の返済金や施設の維持管理費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。

(20) 温泉開発整備基金

町有温泉開発と施設整備、または住民福祉の向上や産業振興を図る目的で、地熱(温泉)を核とした経済活性化を目指し、地熱資源の多目的利用のため、町有温泉の掘削、温泉掘削などを行う団体等へ助成する財源に充てるための基金。

(21) 土地開発基金

公用や公共用に使用する土地や公共利益のために必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金。

(22) 福祉医療資金貸付基金

医療費助成事業の受給者が医療機関などに支払う医療費の一部負担金の貸し付けを効率的に行うための基金。

【貸付対象者】

町が行う医療費給付事業の受給者などに貸し付ける。

(23) 農業振興資金貸付基金

畜産事業の振興や水田利用再編対策に伴う地域農業の振興を図るため、効率的な資金の貸し付けを行うための基金。

【貸付対象者】

家畜導入、草地改良、作物導入、土地基盤整備、農業研修等に応じて貸し付ける。

(24) 奨学金貸与基金

町内に居住している者の子女であって、学校教育法に定める高等学校以上に在学し、経済的な理由により就学困難な者に学資を貸与し、将来有用な人材を育成することを目的とする基金。

【貸付対象者】

奨学金貸与選考委員会の推薦により町長が決定する。

(25) 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙の購入や管理の事務を効率的に行うための基金。

(26) 用品等調達基金

用品の集中購買や公共料金の集中支払いを行うことで、用品の取得や管理、公共料金の支払事務を効率的に行うための基金。

(27) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険法第 57 条の2の規定による高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、療養費を支払うために資金の貸し付けを行うことを目的に設置する基金。

【貸付対象者】

- ・高額療養費の支給見込額が1万円以上の者。
- ・国保税の所得割の算定の基礎となる所得金額に相当する額が 200 万円未満の世帯に属する者。

(28) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

介護保険法第 51 条に規定する高額介護サービス費や第 61 条に規定する高額居宅支援サービス費の支給を受けることが見込まれる者に対し、高額介護サービス費の支給を受けるまでの間、介護に要する費用を支払うための資金の貸し付けを行うことを目的として設置する基金。

【貸付対象者】

- ・高額サービス費の支給見込額が1万円以上の者。
- ・介護保険料の滞納者でない者。
- ・介護サービス計画(ケアプラン)が作成されている者。

III 審査意見の総評

総評

令和5年度決算は、水道事業会計及び病院事業会計の公営企業会計で赤字決算となるが、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、健全な行財政運営に取り組まれたことに対し、まずは敬意を表したい。

一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況は、一般会計の歳入決算額は78億4,690万円(前年度比3億1,053万円減)、歳出決算額は75億4,091万円(前年度比2億9,308万円減)となっている。形式収支額は3億599万円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,131万円を差し引いた実質収支額は2億3,467万円の黒字となっている。

6特別会計の歳入決算額は28億3,795万円(前年度比5,693万円増)、歳出決算額は、26億9,855万円(前年度比530万円増)で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、1億3,940万円となっている。

町の自主財源となり得た収入未済額は2,767万円、不納欠損額860万円となった。前年度に比較すると、収入未済額は197万円増加、不納欠損額は1,613万円減少している。収納対策については、自主財源の確保と負担の公平性の観点から極めて重要な課題であり、引き続き、全庁的な債権管理の推進と収入未済額の縮減に取り組んで頂きたい。

令和5年度の基金残高は44億9,181万円で前年度比3億6,564万円増加している。各基金の運用状況はその設置目的に沿って適正に運用されていた。

連結実質赤字比率は公営企業会計で減価償却費の計上額が多く赤字決算となっているものの、資金不足とはなっていないほか、全会計で黒字であり算定されない。

財政健全化判断比率では、実質的な公債費等がどの程度の財政負担になっているかを示す実質公債費比率は15.8%で前年比1.7ポイント上昇した。

町の一般会計等が将来負担する借入金(地方債)や負債残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率について53.1%で前年度比20.7ポイント改善した。

指標は、いざれも国の示す基準からすると健全な財政の範囲にあると認められるが、県内19町村との比較では、実質公債費比率及び将来負担比率とも高い比率となっており、財政の硬直化を改善するため、引き続き、効率的、効果的な行財政運営に取り組まれたい。

財政運営の展望にあたっては、全国の多くの自治体においても財政の硬直化が進むなど厳しい状況にある。本町においても義務的経費が増加傾向にある中で、今後一層少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加やインフラ資産の老朽化対策に多額の費用が想定されるほか、近年頻発・激甚化する自然災害などへの対応など課題は多い。また、町民の行政ニーズが多様化している一方で、人材や財源等の行政財源に限りがあるなか、将来にわたって持続可能な行政サービスをいかに提供していくのかが課題である。

むすびに、本町の行政を取り巻く環境が大きく変化するなか、町の将来像や理念を掲げた「第2次総合計画」と今後の行財政運営のあり方などの方向性を示した「第3次西和賀町行政改革大綱」及び「中期財政計画」に基づく重点施策や喫緊の課題対応とともに、事業の優先度等を精査し、創意工夫を凝らし、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営の更なる推進に努め、持続可能な町政運営と町民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

個別の指摘事項について

(1) 予算流用について

予算流用は、地方自治法及び財務規則の定めにより、予算不足を補う例外的な手段として認められており、令和2年度から4年度の各決算審査において、予算計上時の精査向上や流用理由等の適切な執行管理を行うよう意見した。

令和5年度の一般会計決算における予算流用は、件数で10件、金額で73万3千円となっているが、前年と比べ件数で24件、金額で182万9千円それぞれ減っており、継続して適切な執行に取り組んできた結果として評価できる。今後も継続されるよう努められたい。

(2) 委員会、審議会、協議会等について

各種委員会や審議会、協議会などは、法令や条例、規則、要綱等に基づき設置され、町からの諮問事項の審議・答申、各種審査、政策への提言等を行うことを業務とし、関係する行政機関の職員、学識経験者、関係団体の代表、一般町民等が構成員となっている。審議会等で取り纏められた答申や報告、各種意見については、その内容を尊重して町政を運営することになる。

令和5年度決算においては、設置規程はあるが予算計上されなかつたもの、予算計上されていたが開催されなかつた(開催されたが予定の回数に満たなかつた)ものが見られることから、行政への意見・提言の機会が妨げられないよう改善を図られたい。

(3) 補助金交付事業の事後調査について

補助金は、町が掲げるまちづくりの目標実現に寄与し、公益上の必要性がある場合に個人、団体等が行う特定の事業、活動等の経費として給付しているもので、その内容は多岐にわたっている。

一例をあげると、経済活動を支援助長する補助事業において施設設備等の導入経費に補助金として支出された場合、その施設設備を活用した事業活動に成果が出ることが目的であるから、交付後の事後調査や検証が不可欠と考えられる。

併せて、事後調査や検証は補助事業内容の改善に繋がることから、より効率的な支援が可能となるよう取り組みを進められたい。

(4) 除雪車事故について

令和5年度積雪期において、除雪作業中の自損事故3件の発生報告があり、ともに機械損害の大きい内容であったが、人身被害が無かったことは幸いであった。また、事故により機械の廃棄や長期の修理期間が必要となり、除雪作業への影響が避けられない状況と考えられる。

除雪作業は、冬期間の住民生活確保の大前提であり、その作業にあたる方々の努力には敬意を表するところであるが、小さなミスが大きな事故に繋がることの重大さを認識し、安全第一で道路や積雪状況の正確な判断、慎重で適切な機械操作により作業にあたっていただきたい。